

令和8年度建設工事等に係る入札・契約制度説明会

入札契約制度の留意事項等について

令和8年5月

山形県 県土整備部 建設企画課

入札契約制度の留意事項等について

- I 競争入札参加資格者名簿について
- II 電子入札の注意事項について
- III 入札参加資格の確認及び入札の効力について
- IV 建設工事等における低入札価格調査基準について
- V 契約書・契約約款の改正について
- VI 県の入札契約制度の改正について
- VII 発注見通しについて
- VIII 名簿に変更が生じた場合・低入札価格調査等について
- IX 復旧・復興JVと労働者確保、遠隔地からの建設資材調達について²

I 競争入札参加資格者名簿について

1 今年度は、令和9.10年度の競争入札参加資格者名簿の定期受付があります。

!! 受付期間は、

工事 : 令和8年11月1日～11月15日

コンサルタント等 : 令和8年11月16日～11月30日

※ご案内は、各受付の1か月前を目途に行う予定です。

2 令和7・8年度の競争入札参加資格者名簿の追加受付は以下のとおりです。

	受付期間(土日、祝日を除く)	名簿登載期	審査基準日
追加受付	R8. 8. 1 ～ R8. 8. 10	R8.10. 1～R8. 3.31	R8. 7.31

(!) 大臣許可業者の皆様へ (お願い)

※新しい総合評定値通知書(経審結果)を受けた場合

※建設業許可を更新した場合

**必ず県にその写しを
提出してください。**

名簿に搭載されていても、
建設業許可や経審が切れている場合は入札に参加できません!!

I 競争入札参加資格者名簿について

令和9.10年度の競争入札参加資格者名簿の電子申請について

令和11・12年度から競争入札参加資格申請は原則電子申請を予定しております。

The screenshot displays the 'オンライン申請手続き' (Online Application Procedure) page. A red box highlights the search bar where '競争入札' (Competitive Bidding) is entered. Another red box highlights the search results, which include four entries for '山形県競争入札参加資格審査申請' (Yamagata Prefecture Competitive Bidding Qualification Review Application) for both measurement consulting and construction materials, with application periods ending in November 2025. The page also shows navigation links, a login button, and a sidebar with filters for search type and category.

電子申請は
「やまがたe申請」から

申請フォームは
申込期間になってから
申請が可能となります。

やまがたe申請の申込フォームは、
受付開始1か月前を目途に県ホームページで公開する予定です。

I 競争入札参加資格者名簿について

入札参加資格者名簿の変更について

(1) 随時受付できるもの

	変更事由	添付書類	
		県内業者	県外業者
共通	商号又は名称	印鑑証明書(原本) 使用印鑑届	登記簿謄本(写)(法人) 印鑑証明書(原本) 使用印鑑届 委任状(受任者用)
	代表者名	なし	登記簿謄本(写)(法人) 印鑑証明書(原本) 使用印鑑届 委任状(受任者用)
	代表者の役職名	印鑑証明書(原本) 使用印鑑届	印鑑証明書(原本) 使用印鑑届 委任状(受任者用)
	本社の住所・郵便番号	なし	登記簿謄本(写)(法人) 委任状(受任者用)
	本社の電話番号	なし	なし
	資本金	なし	登記簿謄本(写)(法人)
	受任者名	—	委任状(受任者用)
	受任者の住所・郵便番号	—	なし
	受任者の役職名	—	使用印鑑届 委任状(受任者用)
	受任者の電話番号	—	なし
	実印	印鑑証明書(原本) 使用印鑑届	印鑑証明書(原本) 使用印鑑届
	使用印鑑	使用印鑑届	使用印鑑届
	申請代理人	委任状(代理申請用)	委任状(代理申請用)
建設 工事	新しい総合評価値通知書	総合評価値通知書(写) ⇒大臣許可業者のみ	総合評価値通知書(写)
	建設業許可の更新	許可通知書(写) ⇒大臣許可業者のみ	許可通知書(写)
	建設業許可の一部廃業	なし	なし
	許可番号の変更	なし	許可通知書(写)
	県内営業所の新設・廃止	なし	様式第22号の2「変更届出書」(写)
	J V名称、代表、出資比率の変更	協定書	—
測量・ コン サル	協同組合の代表	なし	—
	営業登録の抹消	なし	なし
	県内営業所の新設	営業所調書(様式C) 登記簿謄本(写)(法人)	営業所調書(様式C) 登記簿謄本(写)(法人)
	県内営業所の廃止	なし	なし

出典：山形県の競争入札参加資格申請の手引き【抜粋】

(2) 追加受付期間のみ受付できるもの

	変更事由	添付書類	
		県内業者	県外業者
建設 工事	入札参加希望業種の追加	第2章2による総合評価値通知書	第2章2による総合評価値通知書
	許可区分の変更(特⇄般)	なし	許可通知書(写)
	役務の業種追加	付表6 役務の資格申請調書	付表6 役務の資格申請調書
測量・ コン サル	入札参加希望業種の追加	(営業登録の登録証等)	(営業登録の登録証等)
	営業登録の追加	営業登録の登録証等	営業登録の登録証等
	技術者数の変更	資格の確認資料	資格の確認資料
	役務の業種追加	役務の資格申請に係る付表	役務の資格申請に係る付表
材料	入札参加希望品目の追加	なし	なし

出典：山形県の競争入札参加資格申請の手引き【抜粋】

！ 注意してください！

指名通知が届いてから、慌てて変更手続を行うことになったり、電子入札に手続が間に合わず、紙入札しなければならなくなったケースが見られます。

登録内容が変更になる場合には、速やかにお手続くださいますようお願いいたします。

Ⅱ 電子入札の注意事項について

山形県では、建設工事、建設工事関連業務委託の大部分を電子入札で執行しております。

電子入札システムで添付可能なファイルの容量は**10メガバイト**となっております。
(指名競争入札における技術資料のみ**3メガバイト**)

(1) 電子入札を対象とするものの大まかな考え方

入札区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約
建設工事	○	○	△
調査・測量・設計 コンサルタント業務	○	○	△
一般業務委託 (除雪・維持修繕等)	△	△	△

○:原則として、電子入札により行うもの

△:できる限り、電子入札により行うもの

！ICカードについての注意事項

- ① ICカード取得時の商号名称・代表者・本店所在地が変更になった場合には入札参加資格者名簿の変更手続の後に、**ICカードの再登録**が必要です。
- ② 入札参加資格のないICカードで行った入札は**無効**になります。
- ③ 有効期限をご確認ください。

この場合、“**新しいICカード**”をご用意ください。

【変更時に手続きが必要な情報】 ①企業名、 ②企業住所、 ③取得者氏名（代表者・受任者）、
④連絡先名称・連絡先郵便番号・住所・氏名・電話番号・FAX・メールアドレス

Ⅲ 入札参加資格の確認及び入札の効力について

※ 参加資格申請時の添付資料漏れなどにより、
参加資格なしとなるケースが見受けられます。

- 参加資格申請書の提出に当たっては、入札公告や入札説明書を十分確認していただき、求められている確認資料を漏れなく提出してください。
- 必要な確認資料のいずれか 1 つでも添付がない場合は、「入札参加資格なし」となります。
- 記入誤り、記入漏れなどの不備がないよう、提出の際は再度確認をお願いします。

<条件付一般競争入札説明書抜粋>

2-3 入札参加資格の確認等

- (1) 本件入札の参加希望者は、入札公告の「入札参加者の資格」及び上記2-1の「入札参加者の資格」を有することを証明するため、(2)に示す申請書及び確認資料を提出しなければならない。この場合、

必要な確認資料のいずれか一つでも添付がない場合は、入札参加資格がないものとする。

- (2) 提出書類

イ 申請書

申請書は、山形県電子入札システムから電子的に提出すること。

よって、申請書を別途作成及びファイル添付する必要はない。

ロ 確認資料

2-4【確認資料一覧】のとおり

- ハ 申請書及び確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

なお、確認資料として提出する書類は受注者責任において用意すべきものであるため、県発注機関は、亡失等を理由とする再交付に応じない。

- ニ 提出された申請書及び確認資料は無断で他の目的に使用しない。

- ホ 確認資料の提出は、申請書に添付して行うものとする。ファイルの形式はワード形式又はPDF形式とする。複数の確認資料は1つのファイルにまとめること。ファイルのサイズは10.0メガバイト（以下「MB」という。）以内とすること。押印されている書類はスキャナで読み込む等すること。

ただし、ファイルの作成が困難な場合やファイルのサイズが10.0MBを超える場合は、確認資料を公告で指定された提出場所へ書面により提出（持参又は書留郵便に限る。）することも認め、ファクシミリによるものは受け付けない。なお、確認資料を持参又は書留郵便により提出する場合にあっては、当該確認資料に、「山形県電子入札システムにより作製し印刷した申請書」を添付するものとする。

- ヘ 提出期限以降における申請書又は確認資料の差替え及び再提出は認めない。

- ト 入札参加資格の確認のため、提出された確認資料により判断ができない場合には、必要な確認資料の追加提出を求めることがある。これは、本入札説明書が求めている入札参加資格の確認資料の脱漏による追加提出をいうものではない。

- チ 入札参加資格の確認は、申請書及び確認資料の提出期限の日を基準として、開札後に、落札者を決定するために必要と認める範囲の者を対象として行う。入札参加資格がないと認められた者については、その結果を通知する。落札者と決定した者については、落札者決定通知をもって、確認結果の通知に代えるものとする。その他の者については、審査及び結果の通知を行わない。

資料提出前に、改めて確認をお願いします！！

2-4【確認資料一覧】

※発注者記載例

(注) 設定した参加資格等に応じて適宜修正すること。なお、資料ハ・ニ・ヘは提出必須。

必要資料	確認資料	
	提出を求める確認資料については、左欄に○を付し、不要なものは【不要】と明示	
○	イ	施工実績を記載した書面 様式第2号「同種工事の施工実績」
○	ロ	施工実績とする工事に係る以下の書類 a CORINS 登録工事における工事カルテ又は工事請負契約書の写し <small>記載内容により同種・類似工事の施工実績が確認できない場合は、工事概要等を確認できる仕様書等の写しを添付すること。</small> b 協定書の写し（共同企業体受注工事の場合のみ） c 工事成績評定通知書の写し <small>cについては、「施工実績要件1」を入札参加資格に定めた場合に記載すること。</small>
○	ハ	配置予定の技術者の資格等を記載した書面 様式第3号の2「主任（監理）技術者の資格・工事経験」 <small>①入札参加者の資格として、技術者実績要件を設定していない場合は、様式中の「工事経験の条件」、「工事経験の概要」及び「工事概要」は記載不要とする。 ②配置予定の技術者の「工事経験の概要」における「従事役職」は、現場代理人又は主任技術者若しくは監理技術者の職名を記載すること。 ③配置予定技術者の「法令による資格・免許」における（カッコ）内には、資格免許の取得年を記載すること。 ④総合評価落札方式による場合、本書面の提出は、様式総合3「技術者の能力」の提出をもって代えることができる（この場合においても、資格者証等の写しの提出は必要なので、留意すること。）。 ⑤様式中の「建設業法第26条第3項各号に規定する監理技術者の配置予定」、「申請時における他工事との兼務」の欄は、記載後の状況の変化、記載誤り又は記載漏れがあった場合でも入札参加資格には影響しないものとする。</small>
○	ニ	ハの技術者の国家資格者証等（建設業法（昭和24年5月法律第100号）に規定する実務経験証明書を含む。）又は監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了履歴が確認できる書面（監理技術者資格者証裏面の写し） <small>ただし、すでに当該資格を合格又は講習を修了しているが、交付手続中のため入札参加確認申請期限までに当該資格者証又は監理技術者講習履歴が確認できる書面を提出することができない場合は、その旨を証明する資料をもって代えることができるものとする。</small>
○	ホ	ハの技術者の経験工事に係る以下の書類 a CORINS 登録工事における工事カルテ又は工事請負契約書の写し <small>記載内容により同種・類似工事の施工実績が確認できない場合は、工事概要等を確認できる仕様書等の写しを添付すること。</small> b 協定書の写し（共同企業体受注工事の場合のみ） c 工事成績評定通知書の写し
○	ヘ	総合評定値通知書の写し <small>審査基準日が本申請の提出期限前1年7月以内であり、かつ、直近のものに限る。 ※審査基準日が1年7月以内であっても、直近のものでない場合は参加資格なしとする。</small>
○	ト	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る直近の被保険者標準報酬月額決定通知書又は保険料領収済額通知書若しくは領収証等の写し <small>ヘの総合評定値通知書により健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入していることが確認できる場合又は個人事業主でかつ従業員が4人以下等により適用が除外される場合は提出を要しない。</small>
○	チ	指定技術者等配置計画書（併せて資格者証等の写しを提出すること。） <small>舗装施工管理技術者、鋼橋塗装技能士又は路面標示施工技能士の配置を義務付けた場合</small>
【注】①必要な確認資料のいずれか一つでも添付が無い場合は、入札参加資格がないものとする。 【注】②提出する資料に記入誤り、記入漏れ、押印漏れなど不備があった場合は、入札参加資格なしとなるため、提出の際は十分に確認した上で提出すること。		

Ⅲ 入札参加資格の確認及び入札の効力について

※ 積算内訳書に不備がある場合は、入札無効となりますのでご注意ください（誤った積算内訳書を提出した場合、差替えはできません！）。

- 入札説明書や積算内訳書作成マニュアルに従って作成、保存されていない内訳書を提出したため、無効の入札となるケースがあります。
- 決められた手順で保存を行わないと、作成時刻等必要なデータが自動生成されません。
- 積算内訳書の提出に当たっては、
 - ① 県が提供する指定ファイルを使用
 - ② 他者がダウンロードしたファイルを使用しない
 - ③ シート保護の解除や、保護領域の改変をしない
 - ④ 必須項目の未入力

などにも十分ご注意の上、適正に作成してください。

※ 建設業法等の改正・施行により、入札書とあわせて提出する内訳書に労務費等の記載が義務付けられたことに伴い、当面の間、県発注の工事では積算内訳書（その２）の提出も必要となります。

＜条件付一般競争入札説明書抜粋＞

4 共通説明事項

4-1 入札及び開札

(1) 入札は、規則第125条第5項に規定する競争入札参加資格者名簿に登載されている者（法人の場合は代表者又は代表者から入札、見積り等に関する権限の委任を受けている者。以下「入札参加資格者」という。）の電子署名を付して行う。その他の代理人による入札は認めない。共同企業体にあつては、代表会社の入札参加資格者の電子署名を付して入札することとし、入札書を提出する前までに各構成員が共同企業体の代表者を入札代理人とする旨の委任状を提出すること。

(2) 入札は、山形県電子入札システムにより行うものとする。

(3) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書を提出すること。**提出する積算内訳書は、県が山形県電子閲覧システムにより提供する指定ファイル**を山形県電子入札システムで提出する入札書に添付して行うものとする。提出する積算内訳書について、**指定ファイル以外の書式は認めないものとする**。ファイルの名称は「積算内訳書（工事名）（商号又は名称）」とすること。

ただし、ファイルのサイズが10.0MBを超える場合は、CD又はDVD（以下「CD等」という。）に記録したファイルを持参又は書留郵便により提出することを認める。

CD等の提出に際しては、封かんの上、入札者の氏名、入札に関する工事名及び開札日を表記し、「積算内訳書在中」の旨を朱書きして、入札書受付締切日時までに、担当部局（契約担当）まで到達させること。また、山形県電子入札システムによる入札書には「積算内訳書は郵送又は持参による」旨の文書ファイルのみを添付すること。この文書ファイルはワード形式によるものとする。

(4) 落札決定に当たっては、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載された金額に当該金額の100分の○（例：100分の10（消費税及び地方消費税（以下、注記事項において「消費税等」という。）の率による。））に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、見積もった契約希望金額の○分の100（例：110分の100（消費税等の率による。））に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会うことができる。

(6) 開札は、入札事務に関係のない山形県職員を立ち合わせて行う。ただし、書面による入札参加者がいない場合で、入札事務の公正かつ適正な執行の確保に支障がないと認められるときは、当該山形県職員を立ち合わせないことができる。

入札に参加される際は、入札説明書や積算内訳書作成マニュアル(PDF)等をよく読んで提出くださるようお願いいたします。

7. 積算内訳書（その2）について

■ 概要

2月1日以後に公告する工事の入札から、従来の「積算内訳書」に加え、入札時に新しく「積算内訳書（その2）」の記載・提出が必要となります（一部例外あり）。

従来の「積算内訳書」のダウンロード箇所から同様にダウンロードのうえ提出して下さい。

(例)

入札参加者名: △△
住所(市町村名のみ): ○○

積算内訳書（その2）

工事名: 〇〇工事

工事区分・工種・種別・細別・規格	数量	単位	金額(円)
...			
直接工事費		式	
うち材料費	1	式	
うち労務費	1	式	
共通仮設費		式	
共通仮設費(率計上)		式	
純工事費		式	
現場管理費		式	
うち法定福利費の事業主負担額	1	式	
うち建退共制度の掛金	1	式	
工事原価		式	
うち安全衛生経費	1	式	
一般管理費等		式	
工事価格		式	
消費税相当額		式	

土木工事に共通する様式です。

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」

第12条 建設業者は、公共工事の入札に係る申込みの際に、入札金額の内訳（材料費、労務費及び当該公共工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費として国土交通省令で定めるものその他当該公共工事の施工のために必要な経費の内訳をいう。）を記載した書類を提出しなければならない。

（令和7年12月改正法令施行：下線部分）

■ 注意事項

- この様式は、追加で必要なものであり、前述の「積算内訳書」に代わるものではありません。前述の「積算内訳書」の作成及び提出は別途必須となります。
- 橙色セルに記入し、保存してください。
保存ファイル名は「積算内訳書（その2）」（工事名）（商号又は名称）」として下さい。
（下線部は各工事、各会社ごとに記載して下さい。）
- 橙色セル以外は入力できない様、ロックされています。
- 電子入札システムにて提出する際には、「積算内訳書」と「積算内訳書（その2）」をデスクトップ上に保存し、2つを選択のうえ、右クリックのメニューからZIPに圧縮して、1ファイルにまとめて提出してください。その際、ZIPファイルの名称は「積算内訳書（工事名）（商号又は名称）」としてください。（入札時の提出方法は、山形県電子入札システム操作マニュアル（受注者用）内の「入札書提出作業」を参照してください）
- ※ 圧縮後のZIPファイルおよび積算内訳書は、開くかどうか右クリックの「開く」にて確認のうえ提出ください（その際、積算内訳書を閉じるときは「保存しない」で閉じて下さい。）ファイルを開けない場合、ファイルの名称が長いことが原因の可能性がありますので、②および④で指定したファイル名称を適宜簡略化して保存してください。
- 「積算内訳書（その2）」の提出に漏れがあった場合は直ちに失格とはなりませんが、速やかにメールで提出いただきます。
- ⑤の場合、追加提出を求めたにも関わらず、提出に応じない応募者は失格となります。

積算内訳書作成 マニュアル(抜粋)

【ポイント】

- 橙色のセルに漏れなく入力してください。
- 従来の積算内訳書と「その2」をzipに圧縮して1ファイルとして提出してください（注意事項④参照のこと）。
- 提出前に作成したzipファイルが展開できることを確認してください。展開できない場合、ファイル名が長いことが原因の可能性がありますので、適宜ファイル名を簡略化してください。
- 積算内訳書（従来分、その2）の作成について不明な点が生じた場合は、発注課へ問い合わせください。

Ⅲ 入札参加資格の確認及び入札の効力について

※以下の入札等についても無効となります。

- 提出された積算内訳書の記載内容等の確認の結果、適正に積算が行われていないことが明らかになった場合におけるその者のした入札
- 設計図書及びこの入札説明書に対する質問を山形県電子入札システムにより提出する際に、題名又は質問内容に質問者を特定できる情報（企業名、個人名、電話番号等）を記入した者のした入札
- 有効な電子証明書を取得していない者がした電子入札
- 所定の日時までに到達しない入札
- 電子入札と書面入札を併せて行った者のした入札
- 書面入札の承諾を得ていない者のした書面入札

など

Ⅳ 建設工事等における低入札価格調査基準について

山形県では、ダンピング受注を防止し、価格だけではなく工事等の品質の確保を図るため、基準値より低い入札価格については調査の上、落札決定をしております。

【①建設工事】

経費の種類	調査基準価格	失格数値基準	
	H29.6～	H29.6～	R4.7～
直接工事費	97%	75%	85%
共通仮設費	90%	75%	85%
現場管理費	95%	75%	85%
一般管理費	65%	50%	60%
上限	95%	—	—
下限	75%	—	—

Ⅳ 建設工事等における低入札価格調査基準について

【②建設関連業務委託】（土木関係建設コンサルタントの場合）

経費の種類	調査基準価格	失格数値基準	
	R2.7～	H28.4～	R4.7～
直接人件費	100%	90%	95%
直接経費	100%	90%	95%
その他原価	90%	90%	90%
一般管理費	60%	30%	35%
上限	95%	—	—
下限	75%	—	—

V 契約書・契約約款の改正について

令和8年7月～

- 公共工事標準請負契約約款の改正に伴う改正
国の公共工事標準請負契約約款の改正に伴い、所要の改正を行います。

- ※ 改正後の契約約款については令和8年7月以降に県のホームページに掲載いたしますのでご確認ください。

Ⅵ 県の入札契約制度改革について

【令和8年度の制度改革予定について】

令和8年7月～

- 総合評価落札方式（実施要領、ガイドライン）の改定 ⇒ 資料1
- 建設工事の発注基準の見直し
- 損害保険会社における契約の電子保証の導入

【御注意ください！！】

- 例年7月以降に入札公告する案件から、様式が改まる場合があります。※特に総合評価落札方式

入札公告等をご確認の上、公告等で指定されている様式で御提出をお願いします。

○改正後の様式は県HPに今後掲載します。

(https://www.pref.yamagata.jp/180030/kensei/nyuusatsujouhou/nyuusatsujouhou/2nd_chotatsu/nyuusatsujouhou/kn/dl.html)

Ⅵ 県の入札契約制度改正について

令和8年7月～

○ 発注基準(土木一式工事などの競争入札参加者の要件)の見直し

最近の資材費の高騰を踏まえ、国土交通省等の取組みに準じて、建設工事の発注基準額の見直し（引上げ）を行います。

工事の種類	工事の設計金額(現行)	工事の設計金額(改正後)	等級
土木一式工事	8,000万円以上	1億円以上	A
	3,000万円以上 8,000万円未満	3,500万円以上 1億円未満	A B
	1,000万円以上 3,000万円未満	1,000万円以上 3,500万円未満	B C
	1,000万円未満	1,000万円未満	C D
建築一式工事	1.5億円以上	1.8億円以上	A
	5,000万円以上 1.5億円未満	6,000万円以上 1.8億円未満	A B
	1,000万円以上 5,000万円未満	1,000万円以上 6,000万円未満	B C
	1,000万円未満	1,000万円未満	C D
電気工事 管工事	6,000万円以上	7,000万円以上	A
	2,000万円以上 6,000万円未満	2,000万円以上 7,000万円未満	A B
	2,000万円未満	2,000万円未満	B C
舗装工事	3,000万円以上	3,500万円以上	A
	1,000万円以上 3,000万円未満	1,000万円以上 3,500万円未満	A B
	1,000万円未満	1,000万円未満	B C

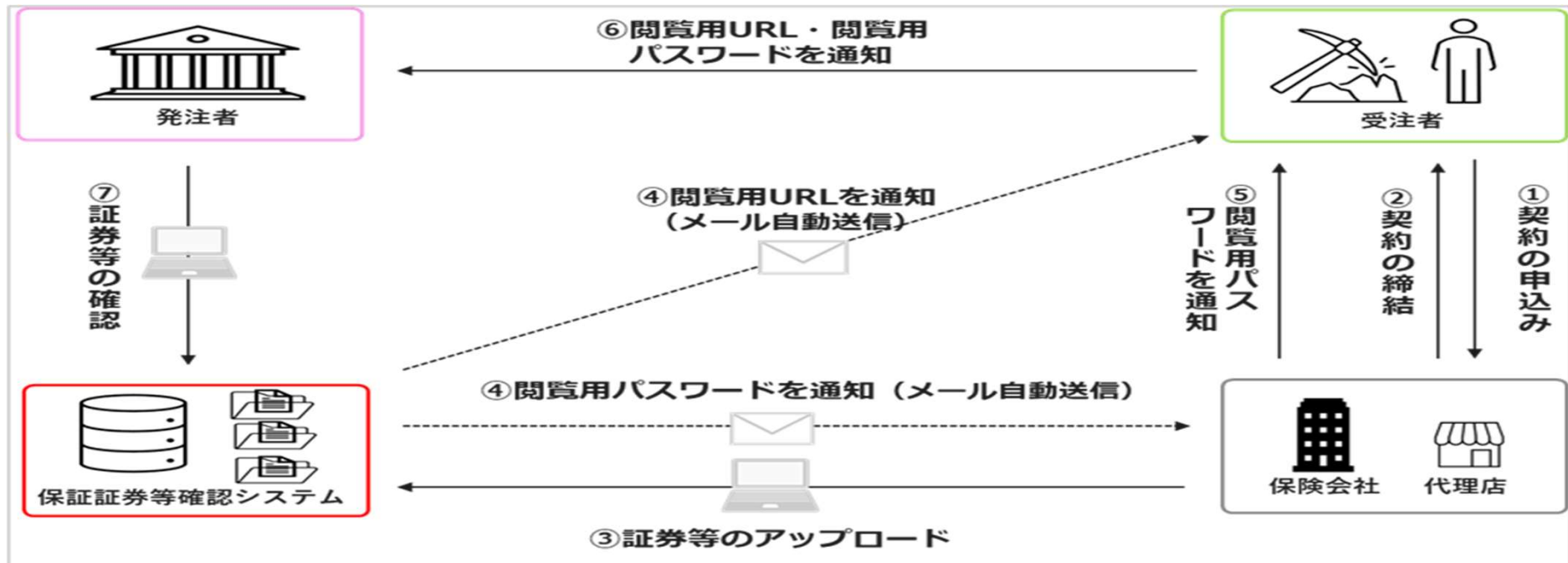
Ⅵ 県の入札契約制度改正について

令和8年7月～

○ 損害保険会社における契約の電子保証の導入

損害保険会社の契約の保証に係る保証証券等の提出方法として、従来の書面提出に加え、電磁的方法による提出が可能となります。

【保証証券等確認システムのイメージ（一般社団法人日本損害保険協会のホームページより）】



※ 電子保証の利用を希望する場合は、各保険会社にお問い合わせください。

※ 保証証券等確認システムについての詳細は一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご確認ください。

<https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/syouken/kakunin/index.html>

VII 発注見通しについて

公表事項選択

発注見通し 建設工事等の発注見通しをご覧いただけます。 (4月、6月、8月、10月、1月、3月更新)	入札公告等 建設工事等に係る入札公告等をご覧いただけます。 ※随意契約、又は指名競争入札の案件については、入札公告及び入札説明書を閲覧出来ません。	公表設計書 入札結果等入札の過程に係る情報 建設工事等に係る公表設計書・入札結果等入札の過程に係る情報をご覧いただけます。
契約情報 建設工事等に係る契約情報をご覧いただけます。	成績評定結果 建設工事等に係る受注者の成績評定結果をご覧いただけます。	

1. 山形県では、建設工事、建設工事関連業務委託の発注見通しについて、山形県ホームページ山形県入札情報公開サービスにより公開しております。
2. 公表は年6回〔4月、6月、8月、10月、1月、3月〕更新します。

◎施工時期等の平準化に向けた計画的な発注の促進を図ってまいります。

VII 名簿に変更が生じた場合・低入札価格調査等について

- 1 競争入札参加資格者名簿に係る各種変更届については、持参又は郵送により提出してください。

※R7・8名簿に係る追加受付（8月）、R9・10名簿に係る定期受付（11月）については、あらためてお知らせいたします。

- 2 低入札価格調査を行う際は、状況に応じ、対面では行わず、電話やテレビ会議システム等による場合があります。

- 3 その他、入札契約制度に関して御相談いただく場合、まずは電話等にてお問合せください。

【復旧・復興JV】

大規模災害時において、不足する技術者等を確保し、復旧又は復興工事の円滑な施工を確保するため、地元の建設企業が被災地以外の建設企業と共同し、その施工力を強化するために組成される共同企業体

■ 対象工事

激甚災害として指定された災害、その他の特に激甚な災害からの復旧・復興工事【当面は、「土木一式工事」に限る】

・復旧・復興JVの対象となる工事は、単体業者も入札参加が可能。
ただし、同一業者が単体業者とJV、または異なるJVの構成員として同時に入札に参加することはできません。

■ 復旧復興JVの要件

- ① 企業体の代表者が被災地域(＝上記「対象工事」を発注する各
総合支庁本庁舎又は地域振興局管内)に主たる営業所を有する者
- ② 企業体組成後の等級がA又はB等級に格付けされること

復旧・復興JVについて、詳しくは、こちらのQRコードから(県HP) →



復旧・復興JV

被災地域の建設企業
【代表者】

+

被災地域外の建設企業
【構成員】

配置技術者の運用



主任(監理)技術者

構成員が専任の主任(監理)技術者を配置した場合、専任を要しない。

工事現場に専任する主任(監理)技術者は、JVで1名でも可能



主任(監理)技術者【専任】

- ・構成員の数が2社の場合は、30%以上が最低出資率
- ・構成員の数が3社の場合は、20%以上 //

【労働者確保、遠隔地からの建設資材調達】

労務市場や建設資材がひっ迫し、地域外からの確保が必要になる場合、工事実施段階において、当初の確保条件によりがたい場合に調達の実態を反映して、設計変更により対応可能とするもの

■ 対象工事

発注工事の特記仕様書に、「労働者確保に関する積算方法の試行工事」、「遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更の試行工事」と記載された工事

■ 設計変更の対象費

【労働者確保】 ※地域内、地域外や距離に関係なく設計変更の対象

「共通仮設費(率分)の営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用について、設計変更の対象とする

- 営繕費 : 労働者送迎費、宿泊費、借上費
- 労務管理費 : 募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

【建設資材調達】

- 対象資材 : 採石※、土砂、仮設材 ※再生クラッシュランは対象外

労働者確保等に関するマニュアルやQ&Aなどの詳しくは、こちらのQRコードから(県HP)



労働者確保、建設資材調達

設計変更(実績変更)の対象



労働者(オペレーター、誘導員含)

代表者が確保する労働者も対象



土砂や鋼矢板などの仮設材

当初の調達地域等を条件明示、調達地域等以外から調達せざるを得ない場合は、事前協議



地域外(遠隔地)からの重機等の機材確保は、設計変更の対象外



労働者(オペレーター・誘導員含)

構成員が確保する労働者も対象(下請も対象)



地域外(遠隔地)からの重機等の機材確保は、設計変更の対象外